

2017 年度 法学研究科 前期課程

2 月実施入学試験 論文試験問題

注意事項

- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- * 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 例 → 「問題 1.」
- * 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- * 答案用紙上部の研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名記入欄を試験開始の指示があった後に、記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	310000000	立命 太郎

* 試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（2 科目）、13:00～15:00 外国語試験（1 科目）
一般入試 （リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（2 科目） ※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1 科目を外国語科目に代えて受験
社会人一般入試	10:00～11:00 論文試験（1 科目）
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～13:00 論文試験（2 科目）
外国人留学生入試 （リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（1 科目）

* 論文試験終了後、13：50 までに存心館 2 F 7 0 3 号（面接待機会場）に集合してください。

但し、博士課程前期課程の一般入試の研究コースの受験者は、13：00 より隣の存心館 7 0 2 号教室で第 2 時限の外国語試験を行います。受験者は、12：45 までに着席してください。

2017 年度 法学研究科 2 月実施入学試験 論文試験問題

憲法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 放送の自由と公平原則について論じなさい。
2. 国政調査権について論じなさい。

税法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 長年にわたり実務では課税されていなかった取引について、課税庁が事後的に通達を発遣して取引時に遡って課税処分を行った。この場合の税法上の問題点について、判例及び学説を踏まえて論じなさい。
2. 米国法人 A 社は、日本の 100% 子会社である B 社の代表取締役 C (A 社との直接の契約関係はない) に対して、A 社株式にかかるストック・オプションを付与した。その後 C は、A 社株式の株価の値上がりの状況をみてストック・オプションの権利を行使し、取得した A 社株式をそのまま売却した。

上記の事例について、以下の設問に答えなさい。

- (1) スtock・オプションに関する C の課税関係について、ストップ・オプション付与時、権利行使時、A 社株式売却時にわけて説明しなさい。ただし、租税特別措置法については考慮する必要はない。
- (2) C のストック・オプションの権利行使時に生じた権利行使益の所得区分について、判例及び学説をふまえて論じなさい。

(参考条文)

所得税法第 28 条 給与所得とは、俸給、給料、賃金、歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与（以下この条において「給与等」という。）に係る所得をいう。

第 33 条 譲渡所得とは、資産の譲渡（建物又は構築物の所有を目的とする地上権又は賃借権の設定その他契約により他人に土地を長期間使用させる行為で政令で定めるものを含む。以下この条において同じ。）による所得をいう。

第 34 条 一時所得とは、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得及び譲渡所得以外の所得のうち、営利を目的とする継続的行為から生じた所得以外の一時の所得で労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないものをいう。

民事訴訟法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 権利障害抗弁、権利滅失抗弁、権利阻止抗弁について、それぞれ例を挙げて説明しなさい。
2. 判決理由中の判断に拘束力が認められる場合について論じなさい。

商法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 甲株式会社（公開会社・監査役設置会社）の代表取締役は A が務め、そのほか BC が取締役であり、D が監査役を務めている。平成 27 年 3 月に、甲社は、B が所有する狭小な土地（以下「本件土地」という）を駐車場の用地として取得することとし、取締役会決議（ABC が出席。B は採決には加わらず、AC の賛成により成立）の承認を得て、A は甲社を代表して B との間で本件土地の売買契約を締結した。もっとも、B は、売買代金を受領したが、本件土地の所有権移転登記手続に必要な書類を交付せず、甲社も、B に対してその所有権移転登記手続を督促しなかったため、本件駐車場用地の登記名義人は、B のままであった。この事実を知った平成 26 年より甲社株式を有する X は、甲社の B に対する登記移転請求の実施を代表訴訟で行うべく、甲社代表取締役 A に対し提訴請求を行い、甲社がその

後 60 日以内に提訴しなかったことから、代表訴訟を提起した。X の請求は認められるか。

2. 乙株式会社の定時株主総会では役員報酬の件が議題とされた。各取締役について選任時に報酬額を株主総会で決定する旨が定款で定められていたからであり、議案は従来と同様に所定の内規に基づいて支給するというものである。また乙社では期差制を採用しており、取締役 4 名のうち 2 名が毎事業年度ごとに改選されてきた。ルーチンの議題と認識していた議長は、議題に入る旨を述べた後すぐ採決へ移り、原案が賛成多数で可決された。決議に反対した乙社株主 A が決議の効力を争うことの可否を論じなさい。

労働法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. バス会社の労働組合が、会社の約 120 路線を廃止する方針に反対して、ストライキを実施した。このストライキが正当か否かを論じなさい。
2. フルタイムの契約社員として、勤続 10 年以上、正社員とほぼ同じ仕事を行っていた A が、ボーナスも昇給もなく、給料も正社員より 3～4 割低かったため、会社に対して給与是正を求めたところ、正社員ほど責任が重くないとして拒まれた。A に対してどのような救済が可能か論じなさい。

国際法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 人権条約の履行確保について、他の条約のそれと比較しながら、論じなさい。
2. 国際海峡について論じなさい。その際、船舶の通航及び航空機の上空通過に関して、領海及び公海と比べてどのような違いがあるかについても言及すること。

知的財産法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 発明の成立要件について論じなさい。
2. 著作権法上の創作性について論じなさい。

以上